



決算の概要

当行は、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質の改善強化に努めてまいりました。

その結果、譲渡性預金を含む預金等の残高は、前期末と同水準の9,507億円（前期末比0.00%減）となりました。一方、貸出金は地域の中小企業を中心とする事業資金の需要に積極的にお応えするなど、貸出金の増強に努めた結果、期中32億円増加して、期末残高は6,984億円（前期末比0.47%増）となりました。

また、有価証券は、期中101億円減少して、期末残高は3,042億円（前期末比3.24%減）となりました。

損益面では、経常利益は前期比9億76百万円減少して17億19百万円（前期比36.21%減）、当期純利益は同7億48百万円減少して9億円（前期比45.38%減）となりました。

5年間の主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決 算 年 月	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	平成31年3月期 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
経 常 収 益	19,962	18,838	18,278	18,123	17,311
経 常 利 益	4,883	3,365	2,883	2,695	1,719
当 期 純 利 益	3,800	2,928	2,113	1,648	900
資 本 金	19,544	19,544	19,544	19,544	19,544
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500
純 資 産 額	64,547	66,682	67,522	69,149	68,786
総 資 産 額	1,041,445	1,045,667	1,082,187	1,103,805	1,085,214
預 金 残 高	906,202	901,642	900,057	920,766	902,030
貸 出 金 残 高	675,254	682,320	688,750	695,143	698,420
有 価 証 券 残 高	309,037	307,979	313,285	314,468	304,272
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	486.69	507.65	5,155.50	5,337.65	5,302.38
1 株 当 たり 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 2.50 (1.00) 第1種優先株式 2.840 (1.136)	普通株式 2.50 (1.00) 第1種優先株式 2.768 (1.107)	普通株式 2.50 (1.00) 第1種優先株式 2.568 (1.027)	普通株式 16.00 (1.00) 第1種優先株式 15.718 (0.982)	普通株式 25.00 (10.00) 第1種優先株式 24.720 (9.888)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	35.35	26.81	189.15	144.49	70.72
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益 (円)	18.68	14.41	91.13	75.46	35.95
自 己 資 本 比 率 (国内基準) (%)	10.21	10.21	9.78	9.65	9.60
自 己 資 本 利 益 率 (%)	6.19	4.46	3.15	2.41	1.30
株 価 収 益 率 (倍)	4.89	4.32	6.92	9.01	11.45
配 当 性 向 (%)	7.07	9.32	13.22	17.30	35.35
従 業 員 数 (人)	878	871	871	852	825

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成31年3月期中間配当についての取締役会決議は平成30年11月9日に行いました。

3. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出しております。

4. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の普通株式の1株当たり配当額16.00円は、中間配当額1.00円と期末配当額15.00円の合計となり、中間配当額1.00円は株式併合前の配当額、期末配当額15.00円は株式併合後の配当額となります。

また、平成30年3月期の第1種優先株式の1株当たり配当額15.718円は、中間配当額0.982円と期末配当額14.736円の合計となり、中間配当額0.982円は株式併合前の配当額、期末配当額14.736円は株式併合後の配当額となります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
自己資本比率	9.65%	9.60%
自己資本(コア資本)	61,007	61,489
コア資本に係る基礎項目	61,300	61,739
コア資本に係る調整項目(△)	293	249
リスク・アセット等	631,942	640,446

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当行は、国内基準を適用しております。

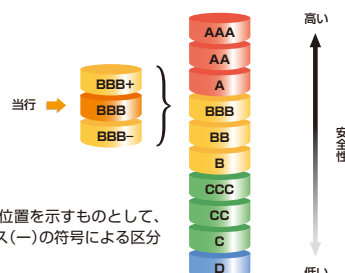
格付

平成31年3月31日現在

高知銀行は、株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務格付けで「BBB」(トリプルB)の格付けを取得しております。

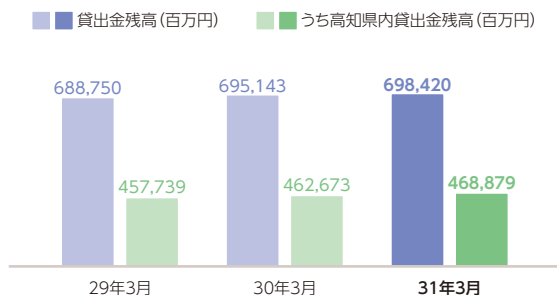
※ 格付けは、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、わかりやすく記号で表したものです。

※ AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



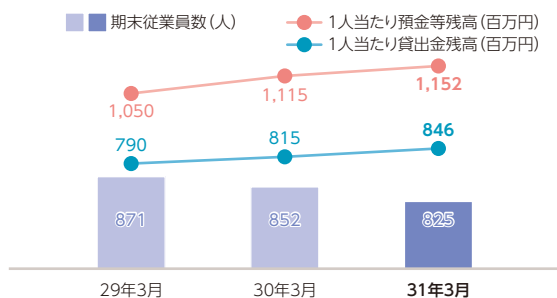
貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要に積極的に対応するなど、貸出金の増強に努めた結果、貸出金残高は前期末比32億円増加して6,984億円となりました。



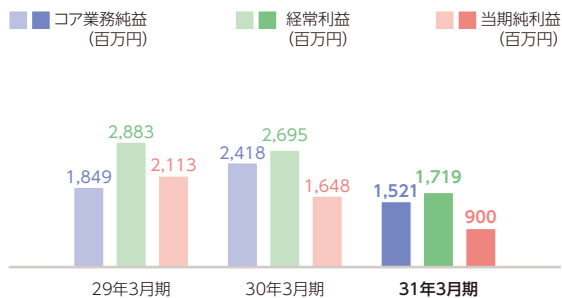
従業員1人当たり効率

営業部門への人的資源の投入と併せ、営業態勢を再構築するなど、営業効率の向上に取り組んでおります。期末従業員数(嘱託及び臨時従業員を含んでおりません)は、前期末比27人減少して825人となりました。この結果、従業員1人当たりの預金等残高は11億52百万円、貸出金残高は8億46百万円となりました。



コア業務純益・経常利益・当期純利益

地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、コア業務純益は15億21百万円、経常利益は17億19百万円、当期純利益は9億円となりました。

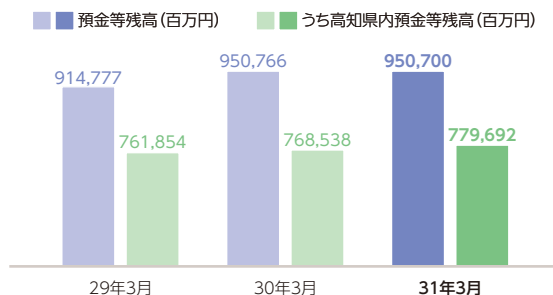


●コア業務純益

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から債券に係る損益と経費を差し引いて算出される利益で「銀行の本業での業績を表す指標」といわれております。

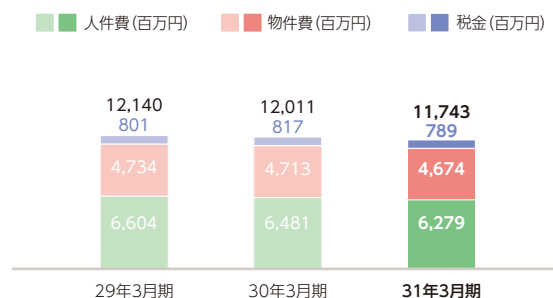
預金等(譲渡性預金含む)

地域に密着した営業活動を展開した結果、預金等残高は前期末と同水準の9,507億円となりました。



経費

物件費の削減等に取り組み、経費全体では前期比2億68百万円減少して117億43百万円となりました。



自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前期比0.05ポイント低下して9.60%となりました。

